



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	46,315	1.8	433	33.8	1,614	107.7	772	160.0
2024年3月期第1四半期	45,477	16.3	323		777		297	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 185百万円 (72.5%) 2024年3月期第1四半期 673百万円 (867.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.86	
2024年3月期第1四半期	4.85	4.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	199,576	101,680	50.9
2024年3月期	206,879	103,924	50.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 101,521百万円 2024年3月期 103,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		21.00		34.00	55.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	4.4	4,700	8.2	4,400	12.4	2,450	20.4	34.44
通期	230,000	4.0	15,000	3.6	15,400	3.4	11,400	7.7	160.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	72,196,487 株	2024年3月期	72,196,487 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	1,065,202 株	2024年3月期	1,065,082 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	71,131,353 株	2024年3月期1Q	61,259,754 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や賃上げ等による雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、ウクライナ問題の長期化や中東情勢の不安定化、物価の高止まりや人手不足による供給面での制約、為替の変動など、先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は弱含みの動きを見せるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、46,315百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。利益面におきましても、原材料価格上昇等分の販売価格への反映及び利益率の向上並びにコスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は433百万円（前年同四半期比33.8%増）、経常利益は1,614百万円（前年同四半期比107.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は772百万円（前年同四半期比160.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

工場・倉庫向けのシートシャッター等が堅調に推移したことに加えて、DOORWORKS AUSTRALIA PTY LTD、Windsor Doors Limited他3社及びSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDを連結の範囲に含めたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,217百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、営業利益は1,030百万円（前年同四半期比100.7%増）となりました。

2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大型商業施設向けのスチールドア等が低調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,574百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、営業損失は232百万円（前年同四半期は営業利益394百万円）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,602百万円（前年同四半期比14.2%増）となり、営業利益は827百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,449百万円（前年同四半期比3.8%増）となりましたが、住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,470百万円（前年同四半期比11.7%増）となり、営業利益は149百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は199,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,303百万円減少しました。流動資産は112,109百万円となり、7,939百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(3,016百万円)した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(10,593百万円)したことが主な要因であります。固定資産は87,466百万円となり、636百万円増加しました。これは、無形固定資産のその他が減少(143百万円)、のれんが減少(120百万円)した一方で、有形固定資産のその他が増加(370百万円)、土地が増加(368百万円)、投資有価証券が増加(100百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は97,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,058百万円減少しました。流動負債は60,744百万円となり、4,815百万円減少しました。これは、流動負債のその他が増加(1,407百万円)、短期借入金が増加(970百万円)した一方で、未払法人税等が減少(2,397百万円)、賞与引当金が減少(2,353百万円)、支払手形及び買掛金が減少(1,352百万円)、電子記録債務が減少(1,041百万円)したことが主な要因であります。固定負債は37,151百万円となり、243百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が減少(146百万円)、長期借入金が増加(119百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は101,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,244百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加(772百万円)した一方で、配当金の支払いにより減少(2,429百万円)、為替換算調整勘定が減少(639百万円)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,151	39,407
受取手形、売掛金及び契約資産	46,935	36,342
電子記録債権	10,631	10,114
商品及び製品	9,818	12,835
仕掛品	1,406	1,498
原材料及び貯蔵品	8,654	8,544
その他	2,752	3,679
貸倒引当金	△302	△311
流動資産合計	120,049	112,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,320	12,384
土地	13,121	13,490
その他（純額）	13,265	13,635
有形固定資産合計	38,707	39,510
無形固定資産		
のれん	11,318	11,197
その他	8,156	8,012
無形固定資産合計	19,474	19,209
投資その他の資産		
投資有価証券	19,940	20,040
退職給付に係る資産	1,397	1,396
その他	7,564	7,571
貸倒引当金	△254	△262
投資その他の資産合計	28,648	28,746
固定資産合計	86,830	87,466
資産合計	206,879	199,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,604	14,252
電子記録債務	21,552	20,511
短期借入金	1,352	2,322
1年内返済予定の長期借入金	817	878
未払法人税等	4,334	1,937
賞与引当金	4,809	2,455
役員賞与引当金	182	48
工事損失引当金	373	400
その他	16,531	17,938
流動負債合計	65,559	60,744
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,209	3,089
役員退職慰労引当金	247	233
役員株式給付引当金	69	74
退職給付に係る負債	16,433	16,287
資産除去債務	53	54
その他	7,381	7,411
固定負債合計	37,395	37,151
負債合計	102,954	97,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,292	11,292
利益剰余金	70,476	68,820
自己株式	△1,103	△1,103
株主資本合計	95,716	94,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,026	5,117
土地再評価差額金	△46	△46
為替換算調整勘定	908	268
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,121
その他の包括利益累計額合計	8,052	7,461
非支配株主持分	155	158
純資産合計	103,924	101,680
負債純資産合計	206,879	199,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	45,477	46,315
売上原価	34,326	34,379
売上総利益	11,151	11,936
販売費及び一般管理費	10,827	11,503
営業利益	323	433
営業外収益		
受取利息	7	23
受取配当金	146	192
為替差益	488	1,130
その他	184	141
営業外収益合計	827	1,486
営業外費用		
支払利息	57	114
持分法による投資損失	273	173
その他	42	18
営業外費用合計	373	305
経常利益	777	1,614
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除却損	12	16
特別損失合計	12	16
税金等調整前四半期純利益	771	1,599
法人税等	473	822
四半期純利益	297	776
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	297	772

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	297	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	95
為替換算調整勘定	△489	△815
退職給付に係る調整額	△33	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	91	177
その他の包括利益合計	375	△591
四半期包括利益	673	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673	181
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	18,797	18,188	5,778	1,396	44,161	1,316	45,477	—	45,477
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,797	18,188	5,778	1,396	44,161	1,316	45,477	—	45,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	10	100	0	1,251	230	1,482	△1,482	—
計	19,935	18,199	5,879	1,397	45,412	1,547	46,959	△1,482	45,477
セグメント利益	513	394	597	7	1,512	136	1,648	△1,324	323

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,324百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,324百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	19,217	17,574	6,602	1,449	44,844	1,470	46,315	—	46,315
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客 への売上高	19,217	17,574	6,602	1,449	44,844	1,470	46,315	—	46,315
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,155	8	103	2	1,270	210	1,480	△1,480	—
計	20,373	17,583	6,706	1,452	46,115	1,681	47,796	△1,480	46,315
セグメント 利益又は損失 (△)	1,030	△232	827	△4	1,619	149	1,769	△1,336	433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,335百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,022百万円	1,249百万円
のれんの償却額	78	266